

令和 6 年度 厚生労働科学研究費/がん対策推進総合研究事業
がん診療を行う医療機関における支持療法の質の向上に資する研究 (23EA3501) 班

全国共通がん医科歯科連携 講習会テキスト

第 3 版

国立研究開発法人 国立がん研究センター

がん医科歯科連携講習会テキストの第3版の改訂にあたって

国立がん研究センター中央病院 病院長 瀬戸 泰之

わが国において、がんは非常に身近な病気です。日本人の死因の第一位は1981年以降「がん」がその地位を占めています。現在のがん治療は、治療効果は当然ですが、加えてより安全であること、できる限り治療に伴う苦痛を緩和し、治療中から治療後も患者のQOLを可能な限り良好に維持することが求められ、がん進行そのものによる心身の苦痛や、がん治療に伴う副作用・合併症や後遺障害（晚期合併症）に関連する苦痛を予防・軽減しようと努めるための支持医療（がんサポーターシップケア）・緩和医療は、今やがん治療に必須のものとなっております。

支持・緩和医療の充実には、様々な医療職が一丸となり治療にあたるチームアプローチが必要不可欠です。そのがん治療のチームの一員として、歯科医療従事者の役割も重要視されています。がん患者には、治療中はもとより、時には治療が終わった後や、終末期に至るまで、さまざまな口腔の苦痛症状、あるいは口腔を起因として生じる諸問題が起こることが知られており、このようながん患者に起こる口腔の諸問題は、歯科との連携、口腔管理が大きな支援になります。

がん医科歯科連携、歯科による口腔の支持医療は、2012年の歯科診療報酬改定で周術期口腔機能管理が保険収載されて以来、がん診療連携拠点病院等を中心にその認知は広がり、今や特別なことではなくなりつつあります。

国立がん研究センターは、2010年より日本歯科医師会と共同し、がん対策推進基本計画に掲げられた医科歯科連携による口腔ケアによる患者のさらなる生活の質の向上を推進することを目指し、がん患者の口腔を守り、最後までお口から食事をとる事を支援するため、様々な地域医科歯科連携事業を推進して参りました。その取り組みの中で平成24年度に「全国共通がん医科歯科連携講習会テキスト（第1版）」を作成し、平成31年3月の第2版の改訂を経て、現在も地域歯科医院（がん診療連携登録歯科医）の育成のための講習会（全国共通がん医科歯科連携講習会）のテキストとして使用されています。

しかし前回のテキスト改訂から5年が経過し、内容の刷新が求められていること、また2023年3月に第4期のがん対策推進基本計画が閣議決定され、がん患者への口腔機能管理や歯科の支持療法、医科歯科連携の必要性が一層増してきていることを踏まえ、がん医科歯科連携の推進およびその質の担保のためテキストの内容をブラッシュアップする必要性が生じ、この度、令和6年度の厚生労働科学研究費/がん対策推進総合研究事業として、がん医科歯科連携講習会テキストの改訂を実施いたしました。

改訂された本テキストが、全国レベルの質の高い医科歯科連携事業の推進に寄与することを期待すると共に、今後の全国展開における適切な体制および環境整備に繋がっていくことを祈念いたします。あわせてまして、本改訂に尽力くださった委員の皆様、および専門家の立場から貴重なご助言をいただいた関連学会・団体の皆様に深く感謝申し上げます。

第3版テキスト改訂委員会 委員一覧

委員名	所属名	役職名
上野 尚雄	国立がん研究センター中央病院 歯科	医長
勝良 剛詞	新潟大学医歯学総合病院 歯科放射線科	病院准教授
岸本 裕充	兵庫医科大学 医学部 歯科口腔外科学講座	主任教授
松田 悠平	島根大学医学部歯科口腔外科学講座	講師
光藤 健司	横浜市立大学大学院医学研究科 顎顔面口腔機 横浜市立大学大学院 医学研究科 顎顔面口腔 機能制御学	教授
八岡 和歌子	国立がん研究センター中央病院 歯科	医員
山崎 知子	埼玉医科大学国際医療センター 頭頸部腫瘍科	教授
山本 秀樹	日本歯科医師会	常務理事
百花草 健圭志	静岡県立静岡がんセンター 歯科口腔外科	部長
吉田 直美	日本歯科衛生士会	会長

(50音順)

査読を頂いた学会・団体

- ・一般社団法人 日本癌治療学会
- ・公益社団法人 日本臨床腫瘍学会
- ・特定非営利活動法人 日本緩和医療学会
- ・公益社団法人 日本放射線腫瘍学会
- ・一般社団法人 日本頭頸部癌学会
- ・公益社団法人 日本麻酔科学会
- ・一般社団法人 日本がんサポーターティブケア学会
- ・特定非営利活動法人 日本がん口腔支持療法学会
- ・国立がん研究センター中央病院 支持・緩和医療研究開発支援室